

平成15年度中小企業物流効率化対策概算要求について

平成14年8月
中小企業庁商業課

関連予算総額 4.5億円 [14年度 4.7億円]

(1) 地域中小企業物流効率化推進事業

中小企業者によって構成される組合等が、物流機能の強化を図るために実施する共同物流システムの構築、受発注・輸配送情報ネットワークの構築等のテーマに係る調査研究・基本計画策定事業、事業計画・システム設計事業、実験的事業運営事業について補助する。

(交付先及び補助率) 国 1 / 3 都道府県等 1 / 3 組合等
0.5億円【0.7億円】

(2) 中小企業流通業務効率化計画認定事業

物流効率化法に基づき事業協同組合等が策定する効率化計画の認定等に必要経費を補助する。

(交付先及び補助率) 国 1 / 2 都道府県
0.1億円【0.1億円】

(3) 物流効率化専門指導員派遣事業

中小企業総合事業団において、中小企業が物流効率化を図るための検討を行うに際し適切にアドバイスできる専門家を登録し、派遣を行う(12FY:35件)とともに、物流効率化の事例等をもとに講習会を実施する。

(交付先及び補助率) 国 定額 中小企業総合事業団
但し専門指導員謝金は、自己負担 1 / 3
0.3億円【0.3億円】

(4) 広域物流効率化推進事業

全国又は地方単位の組合及び任意団体等が、物流機能の強化を図るために実施する共同物流システムの構築、受発注・輸配送情報ネットワークの構築等のテーマに係る調査研究・基本計画策定事業、事業計画・システム設計事業について補助する。

また、調査研究事業及びシステム設計事業を実施した組合等が、更に一歩進んで、物流効率化先進モデルのシミュレーションを行い、広く示すことにより他の事業者にも物流の重要性を認識させるために必要な実験的運営事業についても補助する。

(交付先及び補助率) 国 6 / 10 組合、任意団体等
1.6億円【1.6億円】

(5) 中小企業物流連携支援事業

消費者ニーズの多様化・高度化等の流通構造の変化に的確に対応するため製・配・販による連携が活発化しており、これら中小企業の自主的な取り組みを支援するため、メーカー・卸・小売一体となつての物流機能強化を図るために必要な経費について補助する。

(交付先及び補助率)

国 6 / 1 0 全国卸商業団地協同組合連合会 (6 / 1 0) 組合、任意団体等
0.6 億円【 0.6 億円】

(6) 中小企業流通業務施設等ソフトインフラ整備事業

中小企業者が物流の効率化を推進するために不可欠な情報基盤である商品コード、標準情報システム開発等公共データベースの構築、維持、普及等について (財) 流通システム開発センターが取り組む事業について補助する。

(交付先及び補助率) 国 6 / 1 0 (財) 流通システム開発センター
1.2 億円【 1.2 億円】

(7) 物流連携システム整備事業

中小企業の物流効率化に有益な情報等をホームページにより提供するシステムを構築することにより、中小企業が物流効率化に向けて電子商取引の推進や効率的な企業間の連携の促進を図ることができるよう支援する。

(交付先及び補助率) 国 6 / 1 0 全国卸商業団地協同組合連合会
0.3 億円【 0.3 億円】